

第 167 号

平成18年(2006年) 新年号

なは

市議会だより

平成18年(2006年)1月16日発行

那 覇 市 議 会

那覇市泉崎1丁目1番1号
電話 (098) 864-5600
<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>



副議長 松田 義之

年頭のごあいさつ

「自らの未来を切り開くために」

平成18年(2006年) 元旦



議長 久高 将光

新年あけましておめでとうございます。
平成十八年の幕開けにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
さて、昨年は、国内経済は景気回復の兆しが鮮明になる一方、マンション等の耐震強度偽装やJR脱線事故、また児童を狙った痛ましい事件の報道が全国を駆け巡り、社会不安を拡大させる事態となりました。安らぎと心にゆとりを持った真に豊かな時代にするには、それぞれの信頼関係のもとに、助け合って暮らしていく社会の構築が何より大切であると存じます。
また、沖縄県民にとっては、在日米軍基地再編計画の行方が沖縄の将来を決することになります。県民の生命・財産・人権を守るためにも、一人ひとりが政府の対応に注視することが重要であります。
私ども那覇市議会におきましては、四年に一度の改選があり、新たな議会構成のもと、議会の円滑な運営に取り組んでおります。
本年四月には、九州市議会議長会の総会が本市において開催されます。九州八県の市議会議長会会長として、自由闊達に意見交換できますよう、運営には万全

を期するとともに、九州全体の諸課題解決に向けて、関係機関等に対して、積極的に要請行動を実行する所存であります。
ところで、今後訪れる本格的な分権社会においては、地方自治体は自らの未来を自ら意思決定し、自らの責任でつくりあげなければなりません。また、これまでまちづくりは行政主導で進められてきましたが、市民の皆様にも役割分担をお願いしたうえで、これからは協働によるまちづくりが求められる時代となつてまいりました。ともに知恵を出し合って、活力ある県都・那覇を築かなければなりません。

われわれ議員もまた、その責務と役割の重大さを深く自覚して、行財政改革の徹底と議会の活性化を図り、新時代にふさわしい地方自治の確立に全力で取り組んでいく所存であります。
以上、年頭にあたつて所感の一端を述べましたが、市民の皆様の一層のご理解とご支援をお願い申し上げますとともに、本年が皆様一人ひとりとつて実り多いすばらしい年となりますよう心からお祈り申し上げます。

年頭にあたって!

各会派の抱負

自民・無所属連合



会長 安慶田 光男



幹事長 金城 徹



政調会長 瀬長 清



総務局長 松川 靖



会計長 渡久地 政作



永山 盛廣

那覇市民の皆様、新年あけましておめでとうございます。皆様には希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私ども会派は、昨年の七月に実施された市議会議員選挙において当選した十六名の議員によって「自民・無所属連合」を結成し、全員一丸となって議会活動を行ってまいりました。旧年中は格別なご理解とご指導を賜り、心よりお礼と感謝を申し上げます。



亀島 賢優



久高 将光



山内 盛三



大城 春吉



與儀 實司

さて、昨年は那覇市民や沖縄県民にとって課題の多い年でありました。まず、日米両政府による米軍基地の再編協議の中で、普天間飛行場移設に関して、これまで県が主張してきた案と異なる案が中間報告として提案されております。

次に、全国的にもアスベストによる健康被害に関する問題がクローズアップされ、本市においても学校や庁舎等におけるアスベスト使用状況の調査及び対策に追われ、今後ともその対策を引き続き行う必要があります。

また、建築確認業務に絡む構造計算書偽造問題に関して社会的に大きな



山川 典二



仲村 家治



宮里 光雄



屋良 栄作



島尻 安伊子

な問題となり、これから司直による説明を待つこととなりますが、今後とも再発防止対策については喫緊の課題となっております。

このような中で、翁長市長は昨年の十二月で就任五年目を迎え、風格ある県都を目指し、「市民の目線」を市政運営の基準として、多くの懸案事項の改革、解決に取り組みんでおります。具体的には、いくつかが申し上げますと、市民サービス及び環境ISOの取得による市民サービスの向上、屋上緑化の推進、新焼却炉の建設、新最終処分場の建設等、多くの事業を進めており、私ども「自民・無所属連合」も翁長市長とともに、

那覇市発展のために全力で諸課題解決に取り組んだところであります。

本市には、これからも取り組まなければならない少子高齢化対策、雇用の創出、中心市街地の活性化、老朽化した施設の整備等々解決すべき課題がありますので引き続き課題解決に向けて強力に取り組む所存であります。

ところで、平成十八年度予算は、厳しい財政事情の中で編成されますが、私ども「自民・無所属連合」も翁長市長とともに次の事業が推進できるよう取り組んでいく所存であります。

行財政改革については、国の三位一体改革が続いている中、那覇市経営改革アクションプランを改定し、第二次アクションプランを策定する必要があります。民間に委ねるべき事務事業は積極的に民間に委ね、市役所内部の執行体制を効率化し、コスト意識を持ち、職員定数及び給与の適正化等の課題に対し取り組んでいきます。

「こどもみらい局」の設置については、「就学前児童の子育て支援」事業を推進する部相当の組織を設置して、就学前の子どもの効果的・効率的な施策を実施するとしております。これにより保育園と幼稚園という国の二元行政の壁を越えた本市の実状にあった施策を展開することが可能となり、子どもや親のニーズにあった子育て支援事業に取り組んでいきます。

学校の統廃合については、全国的な少子化傾向の中、本市においても児童生徒は減少していく傾向にあり、特に中心市街地の人口については、ドーナツ化現象が顕著で、児童生徒数と学級数において学校間格差が生じています。このことは教育的観点から看過することができず、児童生徒の教育の機会均等の実現と、よりよい学習環境を整備するため、学校の適正配置が必要と考えております。

保護者や地域の方々の学校存続に関する思いを十分に受け止めながら、子ども達の将来に向けて那覇のまちをどのように発展させていくかという観点から「学校の適正配置のあり方」について取り組んでいきます。

市街地再開発については、狭い本市の状況を踏まえて、調和のとれた土地の有効利用を図り、モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業や牧志・安里地区市街地再開発事業を進め、中心市街地の活性化に取り組んでいきます。

在日米軍再編協議については、今回の中間報告が地元の頭ごしに行われ、地元住民、県民の理解を得られてないことから、日米両政府においては最終報告に向けて、基地負担の軽減という交渉の基に立ち返って、地元の見解を聴取するなど、理解が得られる内容にしたいとのこと、地元側からも具体的な提案等を発信していくことが重要であると認識して取り組んでいきます。

その他の事業についても、土地開発公社の健全化計画の推進、指定管理者制度の導入推進、障害者雇用安定化推進事業、老朽化校舎や市営住宅の建替事業、最終処分場整備事業等を推進するため取り組んでいきます。

地方分権社会が急速に発展していく中で、旺盛な市民ニーズに応えていくために、市民と一緒に手を携えて仕事を進める行政運営に転換するなど、新しい地方分権・地域主権の時代を切り拓くための取り組みを推進してまいります。

私ども「自民・無所属連合」は、翁長市長と共に諸事業の実現を目指して全力で取り組み、市民の皆様の負託に応えて参る所存であります。

結びとなりましたが市民の皆様のご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

公明党



団 長 松田 義之



副団長 大浜 安史



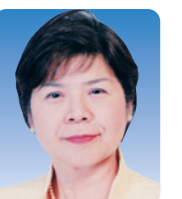
幹事長 翁長 俊英



政務会長 糸数 昌洋

謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は公明党那覇市議団の議会活動に対しまして、深いご理解と温かいご支援を賜り心から感謝申し上げます。

昨年は那覇市議会議員選挙、衆議院選挙が行われ、市議会議員選挙におきましては市民、支持者の広範なご支援のおかげをもちまして過去最高の得票を勝ち取ることでございました。しかしながら衆議院第一選挙区におきましては前回より得票増にもかかわらず、私どもの力不足により残念ながら期待に添える事ができませんでした。ご支援をいただきました多くの市民、支持者の皆様へ改めて感謝とお礼を申し上げます。次に、向かって更なる取り組み



会 計 大浜 美早江



喜舎場 盛三



桑江 豊

を開始してまいります。

さて、少子高齢化社会は国と社会の仕組みに大きな変化をもたらしています。今年からはいよいよ人口減少社会に突入すると言われております。加えて二〇〇七年から日本社会の骨格を担ってきた団塊の世代の大量定年が始まり、我が国の経済、社会に大きな影響を与え、と言われています。このような中で社会保障などの持続可能な制度を確立するためには、現行制度の抜本的改革とともに行政事業の聖域なき見直しは避けて通れません。三位一体改革が地方財政を一層厳しい状況にしている中、市民ニーズに応えるには何を政策優先に据えて実現すべきか、今まさに政策の質と政治の決断が求められています。

公明党は子育てを社会の中心軸に位置付け、社会全体で支援する「チャイルドファースト」(子ども優先)「社会」の構築、健康長寿社会を築くため「治療」から「予防」重



幹事長
玉城 仁章



会 長
座覇 政為

そうぞう

那覇市民の皆様、幸多き新春を迎えるにあたり謹んで新年のご祝詞を申し上げます。昨年は自民クラブの議会活動に対しご理解を賜り深く感謝申



総務局長
宮國 恵徳

上げてます。さて昨年は世間を震撼させる凶悪な女児殺害事件やビル耐震偽装問題など衝撃的な事件が起きました。これら一連の事件の再発防止を図るため政府は早急に事件の全容解明と被害者救済など抜本的な対策を講じるべきであると思えます。明るい二ニュースでは沖

縄公庫の存続決定や、ゴルフ界での宮里藍選手の活躍は沖縄県民に勇気と元気を与えてくれました。私たちは、これまで慣れ親しんできた自民クラブの名称を解消し心機一転、衆議院議員下地幹郎が代表を務める新政治団体「そうぞう」を会派として立ち上げ、政治活動にあたる事になりました。

議会運営にあたっては従来の保守という概念や与野党という枠から脱却して諸般の活動に取り組む、また市民の目線で政治を行う意味でも是非々の姿勢で臨む所存であります。結びに、市民の皆様のご健康とご多幸を心から祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



上里 直司



会 長
玉城 彰

民主クラブ

市民の皆様、明けましておめでとうございます。旧年中は県内初の民主会派の議会活動に対し、ご理解とご支援を賜り心から感謝申し上げます。さて、今年は政府の意図す

るサラリーマン増税を始め、消費税の値上げ、医療・介護費の改悪等が予定されています。勤労者生活者に密着した議会活動になお一層頑張ります。上里直司



副代表
与儀 清春



代 表
知念 博

市民の会

三期目に際し決意を新たにしている二人です。政党や会派のしがらみや縛りにとらわれることなく、常に市民のための政策や行政を目標に活動します。代表・知念博

障害者の代表として、特

に障害者問題に取り組みます。中小企業の仲間として沖縄の自立経済の確立と雇用の確保を目指します。子を持つ親として教育改革と人材育成に取り組めます。沖縄人として心豊かな島づくりを目指します。与儀清春



副代表
崎山 嗣幸



代 表
多和田 栄子

社 社 連 合



会 計
平良 識子



副代表
比嘉 憲次郎

代表・多和田栄子(社民) 会派代表を引き受け頑張ります。新人議員の多和田栄子です。子育て支援の充実を図り、認可外保育園への助成や障害者支援等、安心して生み育てることのできる街づくりに正面から取り組んでまいります。

代表・比嘉憲次郎(社大) 昨年は、小学生女児に対する殺人事件や老人の孤独死など悲しい出来事がありました。社会の歪みは真つ先に弱者に降りかかってきます。市民が安全で安心して暮らせるやすらぎのある街を目指して頑張ります。会計・平良識子(社大) 人権が保障される街こそ、平和につながると思

います。沖縄県の場合、明治十二年廃藩置県の頃は、二十八万九千七百八十八人で約三十万人の人口であり、那覇の人口は一万四千九百五十人でありました。また太平洋戦争敗戦直後、昭和二十一年の県の人口は五十万九千五百七十七人で、本市の人口は八千七十九人でありました。六十年後の今日、県の

人口は平成十七年十二月一日現在で百三十六万八千九百二十二人で、本市の人口は三十一万五千二百四十二人となっております。人口の視点から歴史を振り返り思うことは、魅力ある所人は集まり、魅力なき所人を増やさず、これは水が高きより低きへ流れる如く原理原則であります。私達の先祖達は素晴らしい国づくり、郷土づくりをして、子孫に国、郷土の在り様を残してくださったことが人口の視点からよく理解できるものであります。

新年明けましておめでとうございます。昨年の市議選では、皆さんの大きなご支援で六人全員当選を果たしました。改めてお礼申し上げます。さて今年には平和とくらしを守る上で大変重要な年です。米軍再編の日米合意は地球規模でのアメ

リカの先制戦略に基づく日米同盟強化、基地の永久固定化を狙ったものです。新基地建設のために知事の公有水面埋立の権限まで「特別措置法」で奪い取るというに至っては言語道断です。沖縄の米軍基地は戦後、米軍の銃剣とブルドーザーで奪われたものであり、再びこのような強権的なやり方に「島ぐるみのた

たかい」で反撃しようではありませんか。くらしの問題でも定率減税の廃止、消費税増税など庶民大増税計画が進められています。社会保障は医療、年金、介護、障害者支援で連続的な改善が横行されてきています。三位一体改革の名のもとに地方財政への攻撃が強められ、国の責任で行うべき福祉・教育のための国庫補助負担金を縮小・廃止し、地方交付税を削減することで住民サービスの大幅な切り下げが押し付けられています。

このような中、翁長自公市政は、十七年度予算では「小学校プール安全補助員」を廃止するなど、福祉・教育の予算など一律四十パーセントを強行しました。新年度予算ではさらに十パーセントカットする方針を打ち出しています。その一方財政計画

視への転換などを訴えています。このような観点から議会においてその実現に取り組みとともに、三十項目にわたる予算要望書を提出してまいりました。さらに行財政改革を断行するには、その大前提は自らの議会改革が先決であるべきとして類

似都市と比較して突出して多い那覇市の議員定数削減を提案してまいりました。先の十二月議会において議員定数に関する調査特別委員会が設置され、今後の活発な議論が期待されます。公明党は「大衆とともに」の原点に徹し、どこ

までも生活者の視点、市民の側に立った政治を貫いてまいります。今後とも市民の皆様のご指導、ご支援を心よりお願い申し上げます。に、二〇〇六年が一層輝かしい年になりますよう祈念申し上げ、ごあいさついたします。



副会長
久高 友弘



会 長
洲鎌 忠

大志の会



相談役
唐真 弘安



事務局長
高良 正幸



幹事長
湧川 朝渉

副団長
大城 朝助

団 長
渡久地 修

日本共産党



比嘉 瑞己



古堅 茂治



会計責任者
我如古 一郎

も策定せず、すでに区画整理事業も終わっている旭橋駅前の民間企業の開発事業に二十七億円もの市民の税金をつぎ込むなど無駄な大型開発事業を推進しています。日本共産党は市議会野党第一党として、市民の皆さんの期待に応え、市政への悪政の持込を許さず、市民要求の実現へ全力を尽くして頑張ります。

日本共産党は市議会野党第一党として、市民の皆さんの期待に応え、市政への悪政の持込を許さず、市民要求の実現へ全力を尽くして頑張ります。

12月
定例会

会議の概要

十二月一日の本会議初日は、十一月二十四日に政府・関係機関などに行

人の議員が当局の見解を質しました。
(4)7面に代表質問、個人質問の要約内容掲載)

常任委員会の概要

総務常任委員会

平成十七年度一般会計補正予算中、旧那覇飛行場用地問題解決事業について、議員から修正案の提案がありました。

修正案は同事業には賛成であるが、団体補償または個人補償を求めそれぞれの団体が独自に活動しており、いまだ条件整備が整っていないため、事業に係る歳入(県補助金)三百万円及び歳出六百万円は減額する。減額した歳出のうち市負担分の三百万円は予備費に計上するということです。

修正案は賛成多数で可決されました。

建設常任委員会

平成十七年度一般会計補正予算中、旧久米郵便局跡地を松山公園事業用地として購入するための債務負担行為に関連して、基本構想策定についての質疑がありました。

代表・個人質問

各会派の代表質問は十二月六、七日の二日間。それに続いて四日間行われた個人質問では三十六

那覇市古波蔵児童館指定管理者、全会一致で不同意。

那覇市古波蔵児童館の指定管理者の指定については、議案審査に先立ち母親クラブの代表者から参考人意見を聞きまし

議案審査では、児童館利用者等に事前説明が無かつたこと、応募要項に市内・県内業者優先の明記が無いこと、審議会の選定手続きをやり直すことができるかなどの質疑がありました。

事前説明の件については、配慮に欠け申し訳ない。また、応募要項については、児童館の特性から市内の社会福祉法人、地域住民等で組織するNPO団体の応募を想定した。県外業者の応募は想定外であった。審議会の審査は募集要項に基づく応募者を適性に審査・選定したものであり、やり直しはできない旨の答弁がありました。

この議案は全会一致で不同意となりました。

厚生経済常任委員会

那覇市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定については、来年四月一日から他の医療機関からの文書紹介がない場合、初回特定診療費自己負担二千元を求める旨の改定です。

この診療費の導入は地域医療機関の助成にも繋がる、患者の負担を増やすものであるなどの意見がありました。

この議案は賛成多数で可決されました。



代表質問

各会派の代表が市政をただす

翁長市政について



自民・無所属連合
山内盛三 議員

一、就任満五年を迎えた市長の今日までの市政と今後の取り組みを問う。

二、那覇給食センターが移転することになっていくが、どのような運営形態にするのか。また、民間活用の導入は考えられないか。

三、風格ある県都那覇市を目指し、常に市民の視線を市政運営の基準として、多くの懸案事項の改革、解決に取り組んできた。特に就任当初の一番の課題「ごみ問題」では、近隣の住民との信頼関係の修復に努めながら、理解と参画をいただく中から、門口収集や分別・減量化、ごみ袋の有料化など懸案事項の解決へと繋ぐことができた。

三位一体改革の中、厳しい財政運営ではあるが、今後も、市民との「協働」により、自然環境・教育環境・子育て環境の整備



那覇学校給食センター

いづもみらい局の具体的内容について



自民・無所属連合
島尻安伊子 議員

一、次年度設置される「いづもみらい局」の内容 期待される効果

二、幼保一元化について

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。

市長・教育長

一、健康福祉部に「こどもみらい課」と「子育て支援課」の二課で構成する部内局を設置する。所管事務としては、現在の「こども課」所管の保育所及び児童館の管理運営業務や子育て支援、母子保護、児童虐待防止、乳幼児医療等の幅広い業務に加え、教育委員会から幼稚園の管理運営に関する業務、市民文化部から児童扶養手当業務を移管する予定である。組織定員(職員)は、二百五十四人程度で部長相当職の局長を配置する予定である。

窓口の一元化による市民の利便性向上につながるワンストップサービスの実現。幼稚園と保育園に関する企画・立案の一元化により諸課題への迅速な対応が可能になる。保育や教育における理念育成方針、職員採用等の施策の一元化へ寄与する。地方自治法に基づき正式に整えている。今後とも日常の連絡調整から正式な協議等まで幅広く連携していく。

二、「こどもみらい局」が設置されることにより、共通の理念の下に、こども、保護者の視点に立つた就学前保育教育の充実を図るため、総合的な展開がなされると考える。

墓地の譲渡について



大志の会
久高友弘 議員

一、南風原町字新川七百三番地五十六及び五十七の墓地譲渡の件について現在の進捗状況と今後の対応を問う。

二、墓地の譲渡ができない場合、真嘉比古島区画整理事業に影響が出るおそれはないか。

三、その件で都市計画部と管財課が調整したことがあるか



新川墓地(南風原町在)

那覇市職員厚生会について



民主クラブ
上里直司 議員

一、職員厚生会への負担金について、本市の負担割合とその根拠を問う。

二、職員厚生会が新たに取得する福利厚生施設(水道局新庁舎との合築)の取得資金について。



上下水道局新庁舎(完成予想図)

事業仕分けプロジェクトの推進について



公明党
糸数昌洋 議員

一、民間シンクタンク「構想日本」が提唱し注目を集めている事業仕分けプロジェクトとは、自治体職員と外部者(他自治体の議員や職員、経営者、NPO等)が議論をし、自治体の仕事の不要なものを予算項目ごとに仕分けしていくものである。他の自治体職員も加わ

ることでより深い議論ができ、さらにすべて公開されるので、関係者も含め市民をも巻き込んだ議論によって事業に対する共通認識の基盤ができる。これが大きなポイントである。

既に九県五市で実施されているこの事業仕分けプロジェクトは、職員自

について検討していると

な。当該地番にある遺骨については、法に則り改葬の手続きを行い、当該墓地については、申し出に対して譲渡あるいは賃貸をしていきたいと考えている。

交換を希望する方が関係する墓は、次年度整備を予定している主要幹線道路中環状線の整備に影響が出ることを予想される。三、現在真嘉比古島区画整理事務所と管財課の間で土地の交換などの可能性について調整が続いている。

一、那覇空港の拡張整備へどのような運動を展開したか。パブリック・インボルブメント(構想・計画段階から住民に積極的な情報の提示、意見集約を図る住民参加型)の手法を取り入れた総合的な調査への協力形態、今後のスケジュールを問う。二、県都那覇市の振興に



那覇空港整備拡張を問う

自民・無所属連合
仲村 家治 議員

一、那覇空港の拡張整備へどのような運動を展開したか。パブリック・インボルブメント(構想・計画段階から住民に積極的な情報の提示、意見集約を図る住民参加型)の手法を取り入れた総合的な調査への協力形態、今後のスケジュールを問う。二、県都那覇市の振興に



ちやーがんじゅう課窓口

信の意識改革としても効果が大いと思うが、導入する考えはないか。
二、団塊の世代が高齢期を迎える十年後の高齢化率及び認定者率の試算と介護給付費の試算について伺う。六十五歳以上の高齢者が納める、一号被保険者の保険料は保険者である市町村が給付費の状況を判断し、議会において決定しなければならぬ。現在の基準である五千二百二十六円は県内及び全国でも高水準である。次年度は第三期事業計画にあたり三年ごとの保険料改定の時期になっているが、対応について伺う。



市独自の緊急雇用対策について

日本共産党
渡久地 修 議員

一、今回の日米合意と辺野古沿岸への基地建設に

一、基地の固定化につながるものではない。普天間飛行場の移設に関連した特別措置法の制定も取りざたされていることに関して、仮に実行された場合は、沖縄を特別扱いするものであり百年先まで禍根を残すものという

一、在沖米軍再編協議問題、辺野古沿岸への移転、予定海域の使用権限を国へ移す特別措置法の動きについて市長の見解を問う。
二、国際通り(新都心線(道路)と路面電車、LRT)の導入について、その後の進捗状況を問う。また、県都那覇市の振興に関する協議会に提案する考えはないか。
三、中心市街地の活性化を図るため、国際通りと新都心を結ぶ道路概略設計を行った。今年度は那覇市の公共交通の現状把握やLRT電気自動車等の交通機関の特性分析など、新たな交通に関する基礎調査を行っている。路面電車を導入しての街づくりを議会や市民に訴えてきた。仮にこれを実行する場合には、県都那覇市の振興に関する協議会に提言していく可能性もある。



米軍基地再編協議問題を問う

自民・無所属連合
金城 徹 議員

本市としては、国や県と一緒にPR活動や本庁ロビーでのパネル展、パンフレット等を配布し、市民への情報の提供に努めた。次年度からの県への職員派遣を含め、今後とも国と県へ協力していく。
二、協議会は、概算事業費の要求時期と財務省内の示後の時期の年二回開催され、奥武山野球場の整備を中心、これまで八回協議を行った。当面は野球場の整備、引き続き陸上競技場の協議、また、返還が予定されている那覇軍港の跡地の利用も含めて協議していきたいと考えている。
三、土地開発公社用地の買い取りや再開発事業など、大型事業が目白押しであるが、それらを裏付ける中長期の財政計画をきちんと策定し、計画的に財政運営していくべきではないか。
四、十六年度の決算剰余金の残額が三億円近くあるが、その一億円を活用することで、実人員三百三十二人、延日二万一千九百二十二人の雇用を確保することができ、市単独の緊急の失業対策事業を行い、雇用創出策を実施すべきではないか。
五、今回の合意案は、基地の固定化につながるものであり、容認できるものではない。今後、最終報告に向けて、普天間飛行場の危険性の除去及び早期返還と、県民の負担軽減が具体的に反映されるよう、あらゆる機会を通して訴えていきたい。



在日米軍再編をめぐる日米合意について

社社連合
平良 識子 議員

一、稲嶺知事は「新たな合意案は普天間飛行場の早期返還につながるもの」とは考えられず容認できないものではない」として、市長の見解を伺う。



就職相談の様子

二、市民の不安を早急に取り除かなければならないことから、職員定数については、どのように対処していくか、担当部長をはじめ全庁的に相談しながら、早めに結論を出したい。
三、三位一体改革の影響により財政状況が激変しているが、今年度中には五カ年程度の財政計画を策定し、山積する大型事業を一つ一つ着実にこなしていきたい。
四、本市では、企業立地促進奨励金制度や、モバイルサポート人材育成事業などの雇用対策を行っているが、こうした事業を今一度検証しながら、特に若者の失業がないようなかたちを目指し、予算面も含めて議論していきたい。
五、二、市民の不安を早急に取り除かなければならないことから、職員定数については、どのように対処していくか、担当部長をはじめ全庁的に相談しながら、早めに結論を出したい。
六、基地負担軽減策を盛り込むために、全力を挙げ、決意を表明したものであり、尊重したい。
七、現在、避難住民に関する避難場所、方法、かかる日数等についての県



環境行政について

自民クラブ
座覇 政為 議員

政として「無防備地域宣言」を提案するが市長の見解を伺う。
一、県知事として沖縄の基地負担軽減に取り組みの立場から、普天間飛行場の早期返還や、目に見える基地負担軽減策を盛り込むために、全力を挙げ、決意を表明したものであり、尊重したい。
二、現在、避難住民に関する避難場所、方法、かかる日数等についての県



県内企業優先発注を訴える

市民の会
与儀 清春 議員

一、新しいごみ処理施設が十二月一日より試運転を開始した。それに併せてテレビCMも流れているが、新しいルールを浸透させるため、どのくらい金を支出しているか。
二、ペットボトルの取扱いはどうなっているのか。
三、ごみ袋の値下げを検討すべきと思うがどうか。
四、関係部長
一、今回の分別方法の変更は市民生活に大きな影響を及ぼすことから、確実にきめ細かな広報活動を行う必要があった。その意味で、



ごみの出し方変わるゾウ

一、稲嶺知事は「新たな合意案は普天間飛行場の早期返還につながるもの」とは考えられず容認できないものではない」として、市長の見解を伺う。
二、「国民保護法」に基づいて本市の全住民が避難する際には、避難場所、方法、かかる日数を伺う。
三、市民の平和と安全に責任を持つ積極的平和行



那覇第2地方合同庁舎建設地

の経費は総額二千二百三十三万二千円となっている。
二、容器包装リサイクル法に基づきリサイクルを行っているが、独自ルールによる有償の方法もあることから、国の考え方や他市町村の動向を見据えながら調査研究をしているところである。
三、ごみ袋の価格はごみ処理原価の十五%程度を設定している。有料化はごみ減量の大きな要因になっていることから、現行どおり実施していきたいと考えている。



普天間飛行場(沖縄県知事公室提供)

私とは考え方が違うので、これからの議論を深める必要があると思っています。



市政のことが聞きたい

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。

那覇市のEーシステム再構築

■山川二議員(自民・無所属連合)
メインフレーム再構築の計画スケジュール及び予算額を伺う。

□助役・関係部長
再構築事業は、平成十八年度から二十四年度までの七年度を予定しており、メインフ

国際通り整備事業

■宮國恵徳議員(自民クラブ)
整備期間 整備内容 木陰ができるような大きな木の植栽の可能性 イベントによる経済効果を伺う。

□関係部長

県によると十一年度から十七年度までの予定が、安全対策や既存の地下埋設物が予想以上にあり、十九年度まで伸びた。歩道のグレートアップ、電線類地中化など、歩道の構造や幅員等を勘案し、植栽樹木選定委員会に提案したい。NAHAMARONや旗頭行列



国際通り

城南小児童クラブについて

■大浜安史議員(公明党)
校舎建替えによる児童クラブ専用プレハブ設置について行事をする場合の地域連携施設の活用について。

□関係部長

十八年度実施計画に建設整備費が承認された。現在、国に対する整備計画協議を県と

乳幼児医療費助成制度について

■島尻安伊子議員(自民・無所属連合)
一、同助成制度の医療機関での窓口申請手続きの可能性について。
二、経済連携協定におけるフイリピン人看護師の就労条件について。

□関係部長

一、医療機関とのネットワークやシステムの課題について

那覇市の消防力について

■渡久地政務議員(自民・無所属連合)
真和志にある中央消防署の消防本部への移転はいつか真和志地域の消防力はどうか。国場出張所へのポンプ車配備はどうか。

□関係部長
現在消防本部にある西消防署が十八年三月に西町へ移転

防災基本計画における女性の参画

■大浜美早江議員(公明党)
災害に関する各種対応マニュアル等に男女共同参画の視点は生かされているのか。また、避難所への女性職員の配置予定はどうか。

□関係部長

各種対応マニュアルの作成

ごみ焼却炉建設に伴う還元施設について

■知念博議員(市民の会)
還元施設の内容はどのようなものか。この施設を特に障害者にも配慮したものにすることは可能か伺う。

□関係部長

還元施設「環境の杜ふれあい」には体育館、トレーニング室、研修室や温浴室等を備え、ととも、屋外施設として多目的広場を設置する。特に障害者にも配慮した施設にすることにしている。その具



還元施設(外観イメージ)

協働のまちづくりについて

■與儀實司議員(自民・無所属連合)
本市のボランティア協定締結状況について。

□関係部長

道路ボランティア協定に向けたこれまでの取り組み状況については、天久クレッセント会、壺宮通り会及び鳥堀公

漫湖公園の整備について

■永山盛廣議員(自民・無所属連合)

一、散策者の視界を阻害する

古波蔵側河川敷のギンネム等の対策について。また、小禄側河川敷を市民園芸畑にすることはできないか。

二、野鳥観察のための望遠鏡を設置できないか。

□市長・関係部長

一、鳥獣保護区等に指定されており、樹木の剪定等も国の許可が必要であり、関係機関に対策を要望していく。市民園芸畑についても県に掛け合



漫湖公園

県内企業への優先発注について

■古堅茂治議員(日本共産党)
国の公共事業の県内企業への優先発注を要請すべきと思うが、見解と対応を伺う。

□関係部長

高度な技術を要する工事について、本土企業に頼るだけでなく、県内企業との共同企

介護・国保行政について

■我如古一郎議員(日本共産党)
二〇〇六年度は税制の改悪等により、あらゆる社会保障の負担増が雪だるま式に膨らむ。介護保険料及び国保税への影響額を問う。

□関係部長

特に六十五歳以上の非課税

副市長制の設置について

■崎山嗣幸議員(社連会)
副市長制設置に関する自治法改正案が来年通常国会に提出される動きがあるが、本市の助役と収入役が減となり、副市長一名となった場合の経費削減額はいくらか。また、その予算を教育予算に回す考えはないか。

□市長・関係部長

副市長が助役の報酬額とほぼ同額と仮定し、十七年度当初予算額で試算すると、約三千九百万円の削減となる。今後、国会の審議や他自治体の動向を見極めながら、考えていきたい。

基地所在市町村について

■洲鎌忠議員(大志の会)

基地所在の市町村で合併問題が起らないのはなぜか。基地所在市町村の基地から

二、本市管理の中で可能かどうか検討していきたい。

学校プールの安全補助員派遣復活について

■湧川朝歩議員(日本共産党)
小・中学校の校長会から、次年度予算におけるプール安全補助員派遣復活の要望が出されている。

また、教育長の通達にも

「第一に安全」とあるが、水泳の際の子どもの安全を確保するため、補助員派遣を復活さ

小中学校の英語教育について

■松田義之議員(公明党)
小中学校の英語教育について、文部科学省の研究開発学校指定を受け三年間取り組んできたが、引き続き英語教育を推進して欲しいとの声が大である。当局の計画を伺う。

□市長・教育長・関係部長

現在、文部科学省の研究開発学校指定の申請中であり、次年度以降も本研究の充実発展に取り組み、英語教育をさらに推進していきたい。



英語教育の様子(真嘉比小学校)

若者の非正規雇用問題

■比嘉瑞己議員(日本共産党)
那覇市の雇用実態と若者の非正規雇用問題に対する見解を問う。

□関係部長

本市における若者の失業率等の統計資料が無いので、実態は把握していない。

戦争遺跡特殊地下壕対策について

■大城春吉議員(自民・無所属連合)
戦時中の構築壕の数、危険壕の数、遺跡として活用できる壕はないか。今後の地下壕対策、以上伺う。

□関係部長

今年の調査で八十力所あつ

納村約十八億円、宜野座村約二十一億円、金武町約二十五億円、嘉手納町約二十億円、北谷町約十七億円である。

せるべきではないか。

財政状況が厳しい中、事業復活は困難である。教職員がもう少し頑張って指導力あるいは危機管理能力含めて、本来どうあるべきか今一度、考えてみたいと思っている。

非正規職員の長期化は、賃金の上昇が期待できず生活も不安定になり、結果的に勤労意欲の低下や離職率が高くなり、長期的に見れば企業の競争力や生産性にも悪影響を及ぼしかねない懸念している。

た危険壕は六カ所。国の特殊地下壕対策事業を活用し埋め戻す予定。まだ調査・研究されてない。国・県・他市町村と情報交換し、検討を重ねていきたい。関係各課・機関と調査・調整を行い、地下壕

教育・平和行政について

の保存の是非を判断し、危険なものは埋め戻していきたい。

■大城朝助議員(日本共産党)
一、銘苅小・安謝小等の過密校対策について
二、那覇軍港の跡地利用計画の進捗について



那覇軍港

一、銘苅小は実施計画事業で四教室の増築が査定されている。安謝小は二十八の普通教室があるので、当分の間その教室で対応する。
二、今後の跡利用計画、事業計画に関する地権者との合意形成の対応策として平成十八年度に「合意形成活動全体計画」策定を目指している。

安心安全なまちづくり

■仲村家治議員(自民・無所属連合)
一、小禄金城地域の交番設置について伺う。
二、小中学校の大会派遣補助金交付状況を伺う。

一、所管の沖縄県警本部によると、近くに山下、小禄、高

久場川市営住宅・公園について

■玉城彰議員(民主クラブ)
一、久場川市営住宅建替事業について
二、久場川公園の国の事業採択に向けた取り組みについて



久場川市営住宅

一、久場川児童館・保育所の建替えに加え、老人憩の家、高齢者等の機能回復訓練室の整備を予定している。また民間活用用地については八千㎡を確保し、建替事業の財源としていきたい。

モノレール株の運営について

■久高友弘議員(大志の会)
一、沖縄都市モノレール株が、沖縄都市モノレール広告事業協同組合に支払っている業務委託料はいくらか。また、そ

百九十六万三千円となっている。積算根拠は平成十五年度は売上額に二十%、平成十六

市長の硫黄島訪問

■比嘉憲次郎議員(社連連合)
自衛隊機を利用した公務視察は、自衛隊に対する市民感情から問題だと思いが、市長の見解を伺う。



硫黄島(東京都小笠原村提供)

一、銘苅小は実施計画事業で四教室の増築が査定されている。安謝小は二十八の普通教室があるので、当分の間その教室で対応する。
二、今後の跡利用計画、事業計画に関する地権者との合意形成の対応策として平成十八年度に「合意形成活動全体計画」策定を目指している。

時間外勤務について

■座覇政為議員(自民クラブ)
サービス残業は解消されているか。また時間外手当は完全支給されているか。

一、所管の沖縄県警本部によると、近くに山下、小禄、高

認可外保育施設への補助助成

■多和田栄子議員(社連連合)
一、認可外保育施設の補助助成について、年間一人当たりの助成額はいくらか。
二、本市の指定こみ袋について、値下げする考えはないか。

一、二万三千三百一十円で、市負担額は一万四千一円となって

防犯・防災対策について

■桑江豊議員(公明党)
市内のコンビニの店舗数はいくらか。また、地域の新たな防犯・防災拠点として活用できないか。

一、防犯・防災の拠点としてセーフティステーション

牧志・安里地区市街地再開発事業について

■瀬長清議員(自民・無所属連合)
沖縄県・那覇市・民間の三者の分担事業。内容について伺う。

一、現在設置はないが、十八年度に予算措置し、市民体育

自動体外式除細動器(AED)の設置状況

■喜舎場盛三議員(公明党)
一、本市庁舎や市立体育館等のAEDの設置状況を伺う。
二、文化庁が実施する文化事業への応募状況を伺う。

一、現在設置はないが、十八年度に予算措置し、市民体育

街路行政について

■唐真弘安議員(大志の会)
与儀国場北線のトックリキワタを一斉に開花させ、トックリキワタ祭りを実現するためにも、二百本の木に接ぎ木することはできないか。



トックリキワタ(与儀小学校近く)

一、現在設置はないが、十八年度に予算措置し、市民体育

文化財保護行政

■高良正幸議員(大志の会)
文化財保護行政の組織活動はどのように運営しているのか。また、文化財の保管・管理状況について伺う。

一、二万三千三百一十円で、市負担額は一万四千一円となって

独居老人対策について

■松川靖議員(自民・無所属連合)
沖縄市での独居老人の孤独死についての認識。那覇市の取り組み状況と対策を伺う。

性を強く認識した。各介護支援センターの相談協力員による訪問等を行いながら、見

高次脳機能障害者に対する福祉・医療行政について

■屋良栄作議員(自民・無所属連合)
高次脳機能障害者に対して、本市としてどのような取り組みを行うべきと考えているのか伺う。

一、二、要請等があれば、トロー

高齢者の健康増進政策

■渡久地修議員(日本共産党)
公共施設等のシルバー割引などが実現すれば、高齢者の外出意欲を誘導し、介護予防につながるが、市の財政にも寄与すると思うが、見解を伺う。

小・中学校補助金(大会派遣)事業について

■宮里光雄議員(自民・無所属連合)
一、小・中学校の補助金事業を統一し、より多くの方々が利益を享受できるように、受け皿を広くできないか。
二、那覇市長杯国際交流ジュ

桜の名所づくりについて

■金城徹議員(自民・無所属連合)
桜の名所づくり事業の進捗状況を伺う。

一、二、要請等があれば、トロー

那覇こどものためのデザイン事業について

■上里直司議員(民主クラブ)
同事業は、市長・期目の公約であったチルドレンズ・ミュージアム構想から内容を変えたものだが、同事業に対する見解を伺う。

指定管理者制度について

■糸数昌洋議員(公明党)
古波蔵児童館への指定管理者制度導入にあたり、どのような点を重視して募集・選考したのか伺う。

会から孤立しないような仕組みづくりを推進していきたい。

平成十八年四月に施行される「障害者自立支援法」の中で、介護給付や訓練等給付及び地域生活支援事業のサービス提供を行っていききたい。また、高次脳機能障害の理解と

千七百六十万円の財政効果が期待できる。介護予防が財政節減になる視点からすると、大胆に取り入れる必要があると考える。

一、二、要請等があれば、トロー

環境を整えていくことを研究検討したい。

一、二、要請等があれば、トロー

をはじめ、他の公園を含め調整を行っている。なお、植栽には、協働のまちづくりの視点に立ち、地域住民の参加を得て行いたいと考えている。

一、二、要請等があれば、トロー

どうか。また、施設管理運営に対する考え方、直接子どもと関わる職員の体制作り、地域との関わりと連携の視点等を重視した。

十二月定例会で可決された主な議案

那覇市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について
那覇市共同利用施設の指定管理者の指定について
那覇市伝統工芸館の指定管理者の指定について
那覇市ＩＴ創造館の指定管理者の指定について
那覇市総合福祉センターの指定管理者の指定について
那覇市精神障害者地域生活支援センターの指定管理者の指定について
那覇市母子生活支援センターの指定管理者の指定について
那覇市母子福祉センターの指定管理者の指定について
那覇市安謝保育所の指定管理者の指定について
那覇市安謝福祉複合施設の指定管理者の指定について
那覇市老人福祉センターの指定管理者の指定について
那覇市シルバーワークプラザの指定管理者の指定について
那覇市障害者福祉センターの指定管理者の指定について
那覇市立森の家みんなの指定管理者の指定について
那覇市体育施設の指定管理者の指定について
在日米軍再編計画に伴う辺野古沿岸移設案に反対する意見書
議員定数に関する調査特別委員会の設置決議
十二月定例会で採択された陳情
那覇市古波蔵児童館指定管理者選考について

十一月臨時会

平成十七年十一月臨時会
は去る十一月二十二日に招
集され、一日間の会期で開
催されました。
まず本会議の冒頭におい
て「沖縄振興開発金融公庫
の存続に関する意見書」が
全会一致で可決されました。
その後、学校施設のアス
ベスト除去工事及びスマト
ラ沖地震に対するチャリテ
ィーコンサート開催に要す
る経費等を盛り込んだ一
般会計補正予算及び職員
料等の月額を引き下げ、
期末手当支給率を引き上
げる条例改正議案につい
ては、全会一致で可決さ
れました。
また、議員及び特別職
員の期末手当を引き上げ
る条例改正議案については、
賛成多数により可決され、
全日程を終了し閉会しまし
た。

在日米軍再編計画に伴う辺野古沿岸移設案に反対する意見書

私たちの住む沖縄は、在日米軍専用施設面積の約75％が集中し、沖縄本島の約20％が米軍基地となっている。
その米軍基地があるゆえに、県民は日常的に米軍機の墜落の危険や爆音にさらされ、これまでに度々発生する米軍や軍人・軍属などによる事件・事故の被害を受け続けている。
私たち県民は、米軍基地の整理縮小や撤去など、基地のない平和な沖縄を願い続けてきた。
今回の日米合意で示された辺野古沿岸案は、基地の固定化につながるものであり、地元紙の世論調査でも「沿岸案反対」は72％となり、その中の解決方法も「国外移設」が84％を示しているように、沖縄県民として到底容認できるものではない。
また、今回の日米合意は、政府と沖縄県及び関係地方公共団体で協議された事実はなく、地元の頭越しに行われたものと断じざるを得ず、政府の地元軽視の姿勢には憤りを禁じ得ない。いわんや、この辺野古沿岸移設のために、県知事や首長の「公有水面埋め立ての権限」なども、「特別措置法」などで奪おうということが取りざたされていることは言語道断であり、断じて許されるものではない。
よって、当市議会は、市民県民の生命・財産を守り、平和な沖縄を築く立場から、下記の事項について強く要請する。

記

- 1 在日米軍再編計画に伴う辺野古沿岸移設をやめること。
2 普天間基地の閉鎖、早期返還を実現すること。
3 「公有水面埋め立ての権限」などを知事や首長から奪う、「特別措置法」などは絶対に行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成17年(2005年)12月13日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、
那覇防衛施設局長
かがみをつけて 米国大統領

沖縄振興開発金融公庫の存続に関する意見書

政策金融のあるべき姿の実現に関する基本方針が、経済財政諮問会議で議論される中、沖縄振興開発金融公庫の統廃合が検討されていることに対し、市民・県民は大きな衝撃を受けている。
同公庫は、昭和47年5月15日、沖縄県の本土復帰に伴い、当県における政策金融を一元的・総合的に行うため設立された機関である。
設立に当たっては、復帰前の大衆金融公庫及び琉球開発金融公社並びに琉球政府の5特別会計から、業務と約216億円の資本金が引き継がれるなど、いわば「県民の財産、身近な金融機関」として発足・運営されてきた経緯がある。
さらに、平成14年度からスタートした沖縄振興計画において、民間主導の自立型経済の構築に向けた諸施策や取り組みを今後とも着実に進めるためには、当県の地域特性に精通し、沖縄振興計画に基づく諸施策を金融面から支える一元的・総合的な政策金融機関としての沖縄振興開発金融公庫の存続及び同公庫が果たしている各種機能の継続が必要不可欠である。
よって、当市議会は、沖縄振興開発金融公庫をこれまでどおり存続させるとともに、同公庫が果たしている各種機能を継続されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成17年(2005年)11月22日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣、内閣官房長官、
金融・経済財政政策担当大臣
かがみをつけて 経済財政諮問会議議長、県選出国会議員

沖縄振興開発金融公庫の存続を求める要請団の報告

去る十一月二十二日の十一月臨時会において、全会一致で可決いたしました「沖縄振興開発金融公庫の存続に関する意見書」につきまして、議長を団長とし、要請団を結成し、総勢十人の団員で、去る十一月二十三日から二十四日の日程で、直接、政府をはじめ、行政庁関係機関及び与党役員に要請行動を行ないましたので、主な要請結果について、ご報告申し上げます。
今回の要請は、十一月二十二日の臨時会の翌二十三日に上京し、二十四日に終日要請行動を行ないました。
構造改革の重要課題のひとつとして検討されている、政府系金融機関の統廃合を前提とした見直しが、いよいよ大詰めを迎えようとしている中、本県出身国会議員のご支援をいただき、内閣官房副長官をはじめ、内閣府の関係者及び与党役員等、六人の方々に直接面談し、沖縄振興開発金融公庫の存続と各種機能を継続されるよう訴え、精力的な要請行動を展開して参りました。
その中で、代表的な回答を申し上げますと、まず、鈴木政二内閣官房副長官からは、同公庫の存続については、小泉首相が決めることであり、自分ではど



会派の名称変更

平成十七年十二月二十日付けで「自民クラブ」は「そうぞう」へ会派名称を変更しました(代表・個人質問は旧会派名で掲載)。

表彰関係

去る十一月二十五日、宜野湾市で開催されました第百二十五回沖縄県市議会議長会定期総会において、次の方々が表彰されました。

議員在職二十年特別表彰

久高 将光 議員

我那覇生隆 前議員

議員在職十二年表彰

崎山 嗣幸 議員

大城 春吉 議員

議員在職八年表彰

永山 盛廣 議員

湧川 朝涉 議員

屋良 栄作 議員

人事案件等

特別委員会の設置・委員の選任

「議員定数に関する調査特別委員会」が設置され、次の議員が平成十七年十一月十三日付けで委員に選任されました。

委員長 金城 徹

副委員長 大城 朝助

委員 糸数 昌洋

委員 桑江 豊

委員 多和田 栄子

委員 湧川 朝涉

委員 知念 博

委員 上里 直司

委員 宮國 恵徳

委員 渡久地 政作

委員 屋良 栄作

委員 安慶田 光男

委員 永山 盛廣

委員 唐真 弘安

議会運営委員の選任

玉城彰議員の辞任に伴う新たな委員に島尻安伊子議員が十一月二十二日付けで選任されました。

なお、議会運営委員会に委員を出していない民主クラブ会派からは、委員外議員として一人を常時出席させることが決定しております。

議会メモ

20日	1514日	13日	12日	9日	87日	6日	1日	25日	2221日	10月	4514日
議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決	議案説明聴取・質疑・討論・表決

行政視察

16	12	30	24	22	21		17		16		15	14		11		10		9		8		7	1			31	28	26		25		20		19	18	14	12				
日	日	日	日	日	日	月	日		日		日	日		日		日		日		日		日	日	月		日	日	日		日		日		日	日	日	日	日	日		
加古川市議会	中野市議会	砂川市議会	米松山市議会	柳川市議会	桑名市議会	くすのき広域議会	越谷市議会	佐野市議会	長崎市議会	福岡市議会	青森県議会	小浜市議会	延岡市議会	東広島市議会	江東区議会	富山県議会	太田市議会	東大和市議会	豊川市議会	浦添市議会	坂戸市議会	松戸市議会	東大和市議会	津山市議会	豊後大野市議会	横須賀市議会	福岡市議会	静岡市議会	新宮市議会	神戸市議会	豊中市議会	豊岡市議会	堺市議会	名張市議会	水戸市議会	彦根市議会	山形市議会	網走市議会	多摩市議会	成田市議会	
3人	14人	3人	15人	14人	7人	6人	12人	3人	3人	14人	17人	18人	10人	12人	3人	6人	10人	5人	8人	6人	2人	4人	9人	10人	7人	1人	3人	4人	8人	14人	14人	4人	3人	11人	5人	11人	8人	5人	8人	5人	10人

市議会だよりと会議録は、那覇市議会のホームページで見ることができます。
なお、十二月定例会の会議録は、二月中旬発行予定です。

2月定例会は
2月21日
開会予定です。